

2011 年度（第 1 事業年度）

「事業報告書」

2011 年 7 月 27 日から

2012 年 3 月 31 日まで

一般財団法人 Ruby アソシエーション

「2011 年度事業報告」 目次

1	設立の背景	2
2	財団設立	
	1) 名称	2
	2) 設立登記日	2
	3) 主たる事務所	2
	4) 設立者（出資者）	2
3	体制	
	1) 評議員	3
	2) 理事、監事、顧問及び事務局	3
	3) 評議員選定委員会	3
4	事業運営資金	3
5	その他、事業運営支援	
	1) 松江市：利用施設の整備・利用支援	4
	2) 島根県：情報発信事業での財政支援	4
6	実施事業	
	1) 公募型開発プロジェクト	4
	(1) 世界の誰でも読める Ruby リファレンスマニュアル（に向けて）	4
	(2) krypt	4
	2) 情報発信事業	
	(1) 基本計画の作成、及びその公開	5
	(2) 財団ホームページを活用した情報発信	
	①利用事例	5
	②技術情報	6
	(3) ビジネスセミナーの開催	
	①東京でのビジネスセミナーの開催	6
	②そのほか、ビジネスフォーラム開催の協力	6
	(4) 国際会議（RubyWorld Conference 2011）の開催	6
7	協賛会員制度の検討と募集開始	7

1 設立の背景

プログラミング言語 Ruby は、その利用者が世界中に広がり、主要なプログラミング言語のひとつとしての地位を確実なものとなりました。2011年3月には日本工業規格(JIS) JIS X 3017も策定され、国際標準規格(ISO)を目指し、国際標準化機構への提出も行われました。

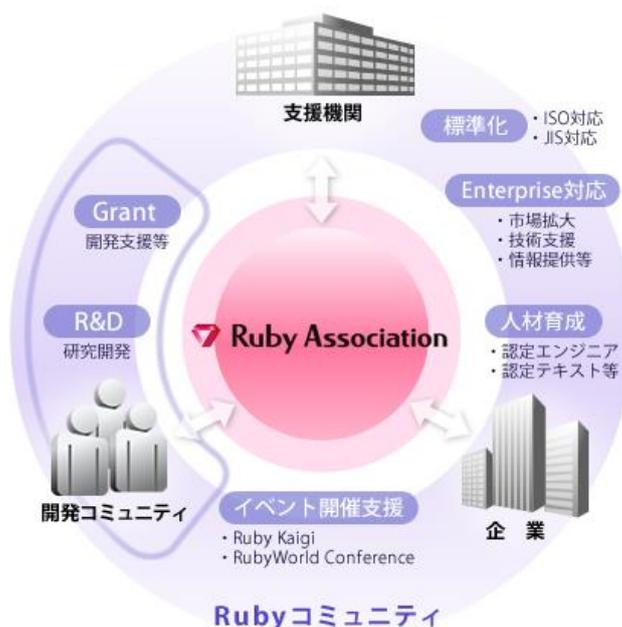
このように世界に広がりつつある Ruby の普及と発展のため、2007年7月に設立した合同会社 Ruby アソシエーションでは、Ruby 技術者認定試験制度、Ruby アソシエーション認定システムインテグレートプログラム認定制度、及び RubyWorld Conference 開催等を関係企業、諸機関の支援のもと実施してきました。

IT があらゆる産業の基盤技術となり、その中でも Ruby に対する注目度が増している中で、ビジネス分野からの Ruby アソシエーションに対する期待も大きくなってきました。しかしながら、従来の合同会社 Ruby アソシエーションでは、組織、体制、財政基盤がぜい弱であり、そのニーズに対し十分に答え切れていないなどの課題がありました。

こうした中で、一般財団法人 Ruby アソシエーション（以下、「当財団」と言う。）を設立することになりました。当財団の目的は、Ruby 関連のプロジェクトやコミュニティ、ビジネスの関係をより良好なものとし（「Ruby Eco System」の構築）、ビジネス分野における Ruby の利用に関する諸課題の解決に取り組むことです。

本書では当財団の 2011 年度の実施事業について報告します。

Ruby Eco System



2 財団設立

1) 名称

一般財団法人 Ruby アソシエーション

2) 設立登記日

2011年7月27日

3) 主たる事務所

島根県松江市朝日町 478-18 松江テルサ別館 2F

4) 設立者（出資者）

合同会社 Ruby アソシエーション（基本財産 300 万円）

3 体制

1) 評議員

設立時点では以下 12 名（五十音順）が評議員に就任しました。

- ・及川 喜之 (株)セールスフォース・ドットコム CTO
- ・大場 寧子 (株)万葉 代表取締役社長
- ・後藤 裕蔵 (株)ネットワーク応用通信研究所 取締役
- ・最首 英裕 (株)イーシー・ワン 代表取締役社長
- ・柴田 直樹 (株)まちづくり三鷹 常務取締役
- ・正村 勉 (株)日立ソリューションズ
技術開発本部 本部長 兼 Ruby センタ センタ長
- ・立久井 正和 (株)インターネットイニシアティブ
サービス本部 プラットフォームサービス部長
- ・羽田 昭裕 日本ユニシス(株) 総合技術研究所 所長
- ・平松 知江子 (株)富士通ソーシャルサイエンスラボラトリ
生産革新技術センター長代理 兼 OSS ビジネス推進部長
- ・森 正弥 (株)楽天 執行役員 兼 楽天技術研究所 所長
- ・吉岡 宏 (株)テクノプロジェクト 代表取締役社長
- ・吉田 正敏 富士通(株) プラットフォーム技術本部 チーフストラテジスト

また、2012 年 3 月には、評議員選定委員会の承認を得た以下の者が新たに評議員に就任しました。

- ・中島 宏 (株)DTS IT インテグレーション事業本部 IT プラットフォーム部 部長

2) 理事、監事、顧問及び事務局

- ・代表理事 理事長 松本 行弘
- ・副理事長 前田 修吾
- ・理事 井上 浩
- ・監事 今岡 正一（公認会計士）
- ・顧問 松浦 正敬 松江市長、溝口 善兵衛 島根県知事
- ・事務局 2012 年 1 月より常勤スタッフ 1 名を採用しました。また、非常勤スタッフを活用するとともに、評議員輩出企業 3 社及び松江市、島根県による人的支援によって運営しました。

3) 評議員選定委員会

評議員評議員選定委員会運営細則の定めるところにより、以下の 5 名が評議員選定委員に就任しました。

- ・委員長 立久井 正和（評議員）
- ・委員 今岡 正一（監事）、横田 早百合（事務局員）、
田代 秀一（外部委員）、高橋 征義（外部委員）

4 事業運営資金

2011 年度は、当財団の活動趣旨に賛同された企業 14 社に設立支援金を提供いただき、実施する事業の運営資金に充てました。

- ・設立支援金ご提供企業
 - ・株式会社テクノプロジェクト
 - ・株式会社セールスフォース・ドットコム
 - ・富士通株式会社

- ・株式会社インターネットイニシアティブ
- ・株式会社ネットワーク応用通信研究所
- ・株式会社富士通ソーシアルサイエンスラボラトリ
- ・山陰合同銀行
- ・株式会社日立ソリューションズ
- ・楽天株式会社
- ・株式会社 DTS
- ・株式会社まちづくり三鷹
- ・バブ日立ビジネス株式会社
- ・日本ユニシス株式会社
- ・株式会社万葉

5 その他、事業運営支援

1) 松江市：利用施設の整備・利用支援

当財団は主たる事務所を松江テルサ別館 2F に置いています。理事会や必要となる会議などでは、事務所に隣接する「松江市開発交流プラザ（通称：松江オープンソーラボ）」を利用しています。このプラザを管理する松江市からは、施設機能の向上のための改修実施や、当財団の施設利用への配慮をするなど当財団の活動をご支援いただきました。

2) 島根県：情報発信事業での財政支援

当財団が実施しました情報発信事業のうち、基本計画の作成・公開、財団ホームページを活用した情報発信、及びビジネスセミナーの開催において必要となった資金について、島根県の補助金によって当財団の活動をご支援いただきました。

6 実施事業

1) 公募型開発プロジェクト

Ruby 及び周辺環境の改善を目的に Ruby 処理系、ライブラリ及びフレームワークに関連する開発プロジェクト（既存のソフトウェアを改良するプロジェクトを含む）を公募し、グラント委員会の選定の結果、以下 2 件のプロジェクトを採択しました。

いずれも 2012 年 3 月 16 日までに開発を終え、現在はその成果を公開しています。

- ・公募期間：2011 年 10 月 25 日 ～ 11 月 18 日
- ・応募件数：16 件（日本国内 11 件、国外 5 件）
- ・採択件数：2 件（助成額はいずれも日本円で 500,000 円）

(1) 世界の誰でも読める Ruby リファレンスマニュアル（に向けて）

- ・実施者：応募者：原 悠 氏
- ・内容：本プロジェクトは、Ruby の標準ライブラリのドキュメントの翻訳をやりやすくすること、そして日本語・英語・その他の言語のドキュメントを統合して表示することを目的としたものです。
- ・成果公開
デモ：<http://blazing-ice-2849.herokuapp.com/>
ソースコード：<https://github.com/yhara/prismdoc/>

(2) krypt

- ・実施者：Martin Boßlet 氏

- ・内容：本プロジェクトは、プラットフォームおよび利用ライブラリ非依存の Ruby 暗号 API を提供することを目的としたものです。C 言語に基づく Ruby 処理系群が恩恵を受けるだけでなく、JRuby 用の実装も対象に含まれます。
- ・成果公開
<https://github.com/emboss/krypt>
<https://github.com/emboss/krypt/blob/master/lib/krypt/x509/certificate.rb>
https://github.com/emboss/krypt/blob/master/spec/krypt-core/digest/digest_spec.rb

2) 情報発信事業

(1) 基本計画の作成、及びその公開

当財団の情報発信事業の方針を明確にし、今後の事業進展の円滑化を目的に作成し、2011年10月に当財団ホームページなどで公開することで広く市場に本事業を周知しました。公開内容は以下のとおりです。

- 事業の目的
- 事業目標と長期ビジョン
- 実現のための具体的な方策
 - ◆当財団ホームページの活用
 - ・ビジネス支援（利用）情報
 - ・開発者向け技術情報
 - ◆ビジネスセミナーの開催
 - ◆国際会議（RubyWorld Conference）の開催

また、これら事業の実施時期を明示することで、その後の事業進捗の評価指標となりました。

<http://www.ruby.or.jp/ja/news/111003.html>

(2) 財団ホームページを活用した情報発信

①利用事例

Ruby をビジネス利用する約 40 の法人を対象に簡易ヒアリングを実施し、また当該法人に Ruby 利用のメリット、課題、利用技術などの情報提供を依頼しました。

このうち、11 法人が基本情報を提供され、利用事例作成編集の担当スタッフが当該企業担当者に直接面談し、概要情報と詳細情報の作成を行いました。これらの情報では、利用時の背景事情、適用されたビジネス・システム分野やその特性など利用企業のみならずエンドユーザ（企業や個人の場合あり）の損益にも深く関わる場合があることから公開前に、利用企業等による内容確認を実施し（その際にエンドユーザに了解を得ることもあった）、関係者合意の上で財団ホームページ上に掲載しました。

2012年3月末時点で7件の利用事例を紹介しています。

これらの利用事例では、単に Ruby の利用企業にとってのメリット、課題だけではなく、そこで開発されたシステムを利用する企業の背景事情を踏まえながらメリット等を簡潔に伝えることで、Ruby 利用を検討する際の判断材料のひとつとなるよう工夫します。

<以下、紹介事例>

- ・日立ソリューションズ：しまね海洋館アクアスでの導入事例
- ・システム工房エム：太陽電機製作所での導入事例
- ・小松電機産業の利用事例

- ・プロビズモ：出雲西高等学校での導入事例
 - ・BSCでの利用事例
 - ・アドソル日進での利用事例
 - ・クラウドワークスでの利用事例
- <http://www.ruby.or.jp/ja/showcase/>

②技術情報

Windows OS上でRubyを利用する場合の技術情報が、その他のOS環境下での情報に比べて十分でない中で、Windows環境下でRubyを利用する開発を行う企業が多いと見込まれることから、こうしたエンジニアを主要な情報提供先と捉えた技術情報の編集、発信に取り組みました。

2012年3月末で提供した情報は以下のとおりです。

- ・Rubyの基本情報
 - ・Ruby処理系の概要
 - ・そのインストール手順
- ・Webアプリケーション
 - ・フレームワークの概要
 - ・そのインストール手順
- ・開発環境

<http://www.ruby.or.jp/ja/tech/>

(3) ビジネスセミナーの開催

①東京でのビジネスセミナーの開催

2011年10月25日、東京都品川区にてビジネスセミナーを開催し、IT企業関係者を中心に96名が参加しました。

このセミナーでは当財団のほか、評議員輩出企業である日立ソリューションズと富士通がRubyの利用状況と今後のビジネストrendについて話題提供をすることで、大手企業のRubyに対する評価や、取り組み姿勢を多くの参加者に伝えました。講演後の質疑応答やセミナー後の意見交換の場など、Web上だけではない「リアルなビジネス交流」の機会を提供することになりました。また、参加者にアンケートを実施することで、情報発信事業に対する評価と当財団への要望も意見集約することができ、今後の事業内容の検討に活用することが出来ました。

②そのほか、フォーラム開催の協力

当財団として、経済産業省中国経済産業局が実施するRubyビジネスフォーラムの企画を、また、当日の講演者としても協力することで中国地方でのRuby利用の拡大に向けての取り組みを行いました。こうした機会においても来場者アンケートを実施し、情報発信事業に対する評価と当財団への要望などの意見集約をしました。

- ・ちゅうごく地域Rubyビジネスフォーラム
 - 2012年1月27日 山口開催
 - 2012年2月1日 広島開催
 - 2012年2月13日 岡山開催

(4) 国際会議（RubyWorld Conference 2011）の開催

2011年9月5日（月）、6日（火）、島根県立産業交流会館「くにびきメッセ」にて、

3回目となる「RubyWorld Conference 2011」を開催しました。主催は、RubyWorld Conference 開催実行委員会（構成機関：当財団、島根県、松江市、島根大学、松江高専、ジェトロ松江、しまね産業振興財団、島根県情報産業協会、しまね OSS 協議会、経済産業省中国経済産業局）、共催は情報処理推進機構（IPA）、その他、多くの機関の後援、協賛をいただき実施しました。

今回の国際会議では、Ruby に関するビジネス利用事例や、最新技術の情報、言語仕様の標準化の動向などを紹介する様々なセッションを通じて、Ruby がより多くの領域に普及していくことを目指し、国内外 28 名が講演し、来場者数は 2 日間で延べ 929 名（詳しくは下記を参照）を数えました。

基調講演では、当財団の松本理事長（RubyWorld Conference 開催実行委員会委員長）が「エンタープライズ Ruby ～新たな段階へ～」、VMware Inc.の CTO である Derek Collison 氏が「Cloud Foundry：Why Ruby, and will it last?」題して講演。また、2 日目の基調講演では、株式会社セールスフォース・ドットコム の CTO である及川喜之氏（当財団の評議員）が「Heroku - 多言語化するアプリケーションのプラットフォームの紹介」と題して、同社が展開するクラウドビジネスにおける Ruby に関するサービスについてご講演しました。

初日の午後は、IPA の提供により国際標準化に関する講演が行われ、国際標準化のこれまでの取り組みや、今後の方向性について話題提供されました。その他、国内外の Ruby の技術者、企業、研究者が講演し、Ruby の更なる普及・発展に向けて活発に議論がなされました。

- ・ 来場者数：2 日間延べ 929 名（9 月 5 日 505 名、9 月 6 日 424 名）
 - 来場実数 551 名（県内 350 名、県外 195 名、海外 6 名）
 - ・ IT 企業関係者 285 名（県内 153 名、県外 132 名）
 - ・ その他企業関係者 82 名（県内 68 名、県外 14 名）
 - ・ 行政関係者 62 名（県内 47 名、県外 15 名）
 - ・ 研究教育機関関係者 55 名（県内 46 名、県外 9 名）
 - ・ 一般（所属なし） 37 名（県内 29 名、県外 8 名）
 - ・ 講演者 28 名（県内 7 名、県外 17 名、海外 4 名）
- ・ 講演者属性：
 - ・ 国内 24 名（企業関係者 13 名、教育研究機関 6 名、行政機関 5 名）
 - ・ 海外 4 名（アメリカ 3 名：企業関係者 2 名、政府機関 1 名、ガンビア 1 名：国際教育機関）

7 協賛会員制度の検討と募集開始

2012 年度以降のさらなる事業活動の充実を図るため、Ruby の普及・発展のための事業に賛同し、支援いただける協賛会員を 2012 年 1 月より募集しました。

・ 会員資格

法人、任意団体及び個人

・ 会員種別、会費

年会費 1 口 10 万円（4 月を開始月とします）

- ① Platinum Sponsor 5 口以上（50 万円以上）
- ② Gold Sponsor 2 口以上（20 万円以上）
- ③ Silver Sponsor 1 口以上（10 万円以上）

・ 会員の特典

会員種別に応じて当財団の公式サイトで会員名、指定バナーの表示のほか、有料セミナーへの無料参加、メーリングリストへの情報提供、事業者認定事業の登録料の割引などがあります。